

4 履修案内
2-2 専攻科目

(2010 から 2013 年度入学者に適用)

経済学部履修案内

(2010から2013年度入学者に適用)

経済学部の専攻科目については、「経済学科教育課程表」(専攻科目)又は「現代ビジネス学科教育課程表」(専攻科目)を参照してください。

専攻科目の教育課程は、体系的・段階的に編成されているので、学習の効果をあげるためには、系統的に履修することが大切です。つまり、基礎・基本から応用へと勉強を進めていくことが望まれます。学科基本科目は学科の基本となる必修的な授業科目です。コース科目は経済学の勉強の中核となる授業科目であり、その中には各コースの「コース指定科目」が含まれます。選択科目の中には、学科基本科目以外の基礎的な科目と、やや応用的な科目が含まれます。第1セメスターから第4セメスターまでに配当された科目は基本的な性格を持ち、第5セメスターから第8セメスターまでに配当された科目はやや専門的な科目です。

2年次第4セメスター(2単位)、3年次(4単位)、4年次(4単位)に設置されている「経済ゼミナール」は、経済学部の教育研究の精髓を集大成する、きわめて重要な科目です。これについては、1年次の後学期(第2セメスター)に「ゼミナール要項」を配布しますので、参照のうえ積極的に履修してください。

経済学科の選択科目の中の「インテンシブ・プログラム(情報)」は、経済情報処理の専門能力の向上を目指す学生のために設置されています。また、現代ビジネス学科の選択科目の中の「インテンシブ・プログラム(英語)」は、ネイティブの教員が担当します。これは、ビジネス英語の運用能力の向上を目指す学生のために設けられたものです。

これらは資格取得や技能形成に大いに役立ちますので、ぜひ積極的に参加してください。なお、専攻科目の履修について判らない点がある場合には、クラス担任教員、ゼミナール担当教員、あるいは教務課の職員に相談して下さい。

1 コース制

(1) 目的

コース制は、学生諸君が学習の目的を自覚し、その目的に即した履修を体系的に行うことができるように、設けられました。教育課程表の中では、「コース科目群」の中から、経済学科の3コースと現代ビジネス学科の3コースに適した科目がそれぞれ選定されて、「コース指定科目」として抜き出されています。

(2) 各コースの教育目的と特徴

〔経済学科〕

①福祉・環境・公共政策を学ぶコース

経済が成長し、私たちの生活が豊かになる一方で、公害や地球規模での自然破壊といった環境問題が現れました。また、年々、少子化高齢化が進み、社会福祉をどのように充実させるかという問題も現れました。福祉と環境の問題は、真の豊かさを求めて私たちがこれから解決していかなければならない最も重要な課題の一つです。また、これを含めた現代の諸問題を解決するためには、どのような政策を実施するのが望ましいかを検討しなければなりません。

福祉・環境・公共政策を学ぶコースでは、経済と福祉・環境問題がどのように関係しているのか、また社会がこれからどのように構築されるべきか、さらにどのような政策が実施されるべきかを、市場、政府、労働、環境などの視点から学びます。

例えば、「環境経済論」「食糧経済論」「現代資本主義論」「経済哲学」「社会思想史」では、循環型社会や持続可能な社会に必要な社会システムについて学びます。「労働経済論」「社会政策」「社会保障論」では、少子化、高齢化、ニート、フリーター問題が日本経済に与える影響やその解決のために必要な政策について学びます。また「公共経済学」「金融論」では、市場メカニズムと政府の経済活動に関する理論を学び、「財政学」「地方財政論」「都市経済論」では、政府と地方自治体がどのように財源を調達し、福祉やごみ処理のような公共サービスを供給するためにどのように予算や経費を決定するかを学びます。

②市場・企業・産業を学ぶコース

このコースでは、現代の企業や市場に関連する基本的な知識と客観的な経済分析の手法を学ぶことにより、複雑に絡み合う現代の資本主義市場経済を系統的に理解することを目的としています。本コースで学ぶことにより、新時代の経済社会を生き抜く問題解決能力や豊かな構想力を培うことができます。したがって、「市場・企業・産業を学ぶコース」は、やがて企業人や専門的な職種で活躍することを考えている学生にとって最適なコースです。

グローバル化が進んだ現代の資本主義市場経済が抱える課題を理解するには、市場メカニズムの役割とその功罪について再検討する必要があります。「中級マクロ経済学」「中級ミクロ経済学」では、GDP はじめ貯蓄や投資などの経済全体の集計された数量を扱うマクロ的な視点からの課題と、市場と資源配分の効率性に関する問題やそれぞれの経済主体の行動原理を問題とするミクロ的な視点からの課題をそれぞれ学ぶことができます。

現実の経済動向と課題について専門的な学問分野から考察することも重要です。「財政学」では、租税、公債、公共投資、社会保障などの現状とそれぞれの課題を通じて、新時代の政府の役割とその課題について学びます。「金融論」「銀行論」「証券市場論」では、経済活動の血液といわれるマネーの流れを中心に、広く金融制度とその仕組み、銀行の役割、証券市場の新しい展開など、現代の金融の機能とその課題について学びます。「経済政策」では、今日の日本経済が抱える課題に対して発動すべき経済政策の手段、時期、規模などの適合性について学びます。

経済事象についての客観的な分析手法を学ぶものとして「経済統計」「計量経済学」があります。具体的な経済数値の動きが何を意味するのか、経済モデルが現実に妥当するかなどを検証します。これらの分析は、経済予測や政策評価に生かすことができます。

現代の企業と産業について学ぶ科目として、「中小企業論」「産業組織論」があります。企業や産業の現状を分析するとともに、中小企業や産業組織に関する制度や政策の変遷を通して、現代的な企業と産業組織の課題を学びます。

「日本経済史」「経済学史」では、課題に対する歴史的な視点を学びます。前者は日本経済の発展の歴史から、後者は経済理論の変遷や歴史的背景から、それぞれ資本主義市場経済の課題を学びます。

「農業経済論」「情報経済論」では、近年注目されている農業と情報の視点から現代経済の課題を学びます。前者では食糧問題と農業政策の経済効果について、後者では現実社会での情報セキュリティの課題について技術的な背景とともに学びます。

さらに、コース科目として、急速な地方分権化が進む中で市町村合併や補助金の問題などを分析する「地方財政論」、地球温暖化対策をはじめとする環境問題を扱う「環境経済論」など現代の資本主義市場経済の課題を学ぶ重要な科目を多様に開講しています。

これらの科目を学ぶことにより、専門的知識に裏打ちされた「知性と教養」を身につけ、現代経済社会を生き抜く能力を兼ね備えた人材として活躍することが求められます。

③国際経済と社会を学ぶコース

「グローバル化の時代」といわれる今日、財、サービス、資本、労働力、文化等の交流が地球規模で進み、諸国はますます緊密に結びつくようになり、国際的な相互理解の必要性が高まっています。国際経済と社会を学ぶコースは、国際的な観点から現代の経済を捉えることを目的としています。

世界経済の一体化が進んでいるとはいえ、国々の関係は平等ではありません。先進国、発展途上国という差異があり、同じ先進国、発展途上国の間にも経済力や経済構造に大きな相違があります。このような様々な国々が協調と対立を繰り返しながら国際経済を動かしています。このコースでは、理論的、歴史的、実証的に、そして国際比較を通じて、国際経済・社会に対する理解を深めることを目的として、次のような科目を配置しています。

(a) 国際経済の基礎と現状を学ぶ科目群

「国際経済学」では貿易や国際金融などの基礎理論を学び、「世界経済論」では第二次世界大戦後の世界経済の基本的流れを知ることができます。「貿易論」「貿易政策」「国際経済関係論」は、貿易の利益、貿易と経済発展の関係、GATT/WTO体制の仕組み、貿易摩擦などの国際経済関係についてより深く学ぶためのものです。

「国際金融論」では、国際決済の仕組み、国際通貨制度の展開、国際資本移動の問題などについて学ぶことができます。「開発経済学」は発展途上国について学ぶための基礎理論を提供します。

(b) 世界の地域について学ぶ科目群

世界の地域の経済、政治、社会について専門的に学ぶための科目として、「アジア経済論」「中国経済論」「アメリカ経済論」「ヨーロッパ経済論」「ロシア経済論」「中東政治経済論」「ラテンアメリカ経済論」「東アジア経済事情」を設けています。国際経済の基礎理論や世界経済の基本的流れを踏まえ、国際比較を通じて、これらの科目によって各地域の特徴を深く学ぶことができます。

(c) 地域の歴史を学ぶ科目群

世界には豊かな国と貧しい国があり、貧しい国の中には1日1ドル以下で生活している国が多くあります。日本は高度成長を通じて世界でも有数の豊かな国となりましたが、世界経済という舞台の設計能力を発揮することを求められています。国際経済・社会が提起しているこれらの問題を受け止める熱き心情(warm heart)とそれを鋭く分析する冷静な頭脳(cool head)を培うことを期待します。

〔現代ビジネス学科〕

①貿易と国際ビジネスを学ぶコース

日本企業の国際ビジネス活動はますます多様化、大規模化しています。地域的には、欧米諸国や中近東諸国はもとより、近年は中国、韓国、タイ、ベトナム、インドなどのアジア各国とのビジネスがますます盛んになり、ロシアとの国際ビジネスも行われるようになっていきます。

国際ビジネスを行う企業も、従来からの商社、メーカー、プラント建設業などのみならず、総合スーパー、大手小売業、専門店などの小売業にまで及んでいます。

国際取引の形態も、海外に工場を設立し、そこで生産した製品を、現地で販売することはもとより、日本や世界各国へ輸出するという形態の他に、小売業（デパート、スーパー、コンビニ、100円ショップなど）が海外でも店舗を出店するケースが増加しています。小売商が自ら製品を企画し、それを中国などの工場に製造委託して自ら販売するという製造直売小売業（SPA）というビジネス・モデルも急速に広まっています。さらにはモノの国際化のみならず、アニメなどのコンテンツ・ビジネスも国際化しています。いずれにせよ、国際ビジネスを展開すると、製品、部品、原材料などの貿易取引が必然的に伴うので、両者は密接、不可分な関係にあります。

このコースでは、国際ビジネスに直接関係する科目の他に、国際経済に関する科目、各国経済論に関する科目、国際コミュニケーションに関する科目をも学ぶという科目体系をとっています。

このような科目構成により、複雑な国際ビジネス現象を解明し、理解する能力を養い、ひいては国際ビジネスの世界で活躍できる人材の育成を目的としています。

②経営とマーケティングを学ぶコース

企業経営は、現代の経済社会の中で中心的な役割を果たしています。それは、企業が人々の暮らしに役立つような商品やサービスを生産し提供しているからです。経済社会では、大企業、中小企業、ベンチャー企業、非営利組織などが、お互いに複雑な企業間関係を維持しながら活動しています。

このコースの目的は、このような「企業の経営とそのマーケティング活動」を学ぶことです。企業経営に必要な実践的なマネジメント能力を修得するには、まず企業の経営理論や企業組織、会社の仕組みを学ぶことです。さらには「経営管理論」「経営戦略論」「経営財務論」「人的資源管理論」「マーケティング」などを学習し、経営に必要なマネジメント能力を修得します。新製品の開発や技術革新、資本の調達やその利用、人間関係や雇用の問題そして商品開発やブランドなど、学生諸君の関心のある問題を講義します。さらに企業経営は多くの市場と関係を持っていますが、このコースでは、特に消費市場、流通市場と企業経営との関連性を重視した科目体系になっているのが特徴です。

企業の役割は、優れた品質の商品とサービスを、適正な価格でいかに迅速に消費者に提供するかです。生産とマーケティングが一体となった今日の企業の経営環境においては、特に流通・物流構造、消費動向、消費者心理などを理解することが重要です。消費者の行動や嗜好、さらには物流の構造を学習します。学生諸君は、商品価格の内外格差、小売業態、消費者主権など、日常的に直面するこれらの問題に関心を抱くことでしょう。「流通論」、「マーケティング」、「物流論」などの履修により製品計画、価格設定、流通構造、消費者へのサービスなど、身近で興味深い問題を学ぶことができます。

したがって、このコースは「消費市場や流通と関係する企業経営とマーケティング戦略」に関心のある学生のためのコースだと言えるでしょう。

③企業と会計を学ぶコース

ビジネスの中心となる主体は企業です。現代の企業では、経営者自身にも会計の素養が求められるようになってきています。このことは、会計の仕組みとこの仕組みによって提供される情報が企業の経営活動における様々な場面、しかもきわめて重要な局面でも活用されていることを意味しています。それほどに会計は企業の経営活動と深く関わっています。

今日では、企業の活動範囲は世界中に広がっており、企業と企業との関係も多様化・複雑化・グローバル化してきています。このような企業の内部・外部活動、あるいは企業間の活動・関係を「共通の言語」によって可視化することが会計の役割です。このコースでは、特に「ビジネスの言語」である会計を多面的に学ぶことができます。

このコースでは、まず始めに学科基本科目の「基礎簿記」「基礎会計」を履修した後に、コース科目として開講されている「財務会計論」「管理会計論」「経営分析論」、そして「現代会計学」「連結会計論」「コストマネジメント論」、さらに「会計制度論」「国際会計論」「環境会計論」、最後に「会計社会学」「会計思想史」「税務会計論」というような各種の会計専門科目を該当する各セメスターにおいて順次履修することが想定されています。

また、より専門性を高めるためには、これらの専門科目の履修と並行して「経済ゼミナールⅠ」「経済ゼミナールⅡ」「経済ゼミナールⅢ」の履修も有益です。

このコースが目指す将来の進路としては、税理士・公認会計士・国税専門官などの職業会計人、シンクタンク（経済・経営研究所）・金融機関・企業信用調査機関における財務・証券アナリスト、コンサルティング会社のコンサルタントなどの専門職が考えられます。もちろん、一般の企業・公的機関等への就職に際しても、上記の素養が有用であることはいうまでもありません。

なお、隣接する領域の専門科目の履修も「企業を知る」、あるいは「会計を知る」ためには欠かせません。そのために、このコースでは経営分野の専門科目である「経営管理論」「中小企業論」「経営財務論」さらには企業を規制する法律の中でも最も重要な「商法概説」、そして財政・金融分野の専門科目である「財政学」「地方財政論」「証券市場論」「銀行論」「保険論」をコース科目として指定しています。これらの科目も、あるいは必要があれば他のコース科目等も、将来の進路に応じて履修することが望まれます。

(3) コースの届出と変更

2年次当初に、所属学科のいずれかのコースを選択し届け出なければなりません。

なお、コースの変更を希望する者は、3年次当初に「コース変更届」により申請し、許可を得なければなりません。

(4) コース制についてのガイダンス

2年次当初に、経済学部としてコース制についてのガイダンスを行いますので、詳しいことはその際に確かめてください。

2 専攻科目のセメスター配当

専攻科目は、第1～第4セメスター配当と、第5・第6セメスター配当、第7・第8セメスター配当に分かれます。ただし、「経済ゼミナールⅠ」は第4セメスターに配当され、「経済ゼミナールⅡ」は3年次、「経済ゼミナールⅢ」は4年次に配当されています。

また、それぞれ上位セメスター配当の授業科目を履修することはできません。

なお、下位年次の配当科目を履修することはできます。

3 各セメスターの履修単位の制限

各セメスターにおいて履修できる単位の上限は22単位です。長期履修学生制度を利用する人については、14単位を各セメスターの履修上限単位とします。

この単位数には、卒業要件に算入されない資格教育課程に関する科目、及び教職関連科目の単位は含まれません。

また、卒業年次生に限り、特別の事情がある者は、教務課の窓口を経て、学部長に申し出て許可を得た場合には、22単位以上履修することができます。

4 追試験

「履修規程の追試験の項」及び「学修の手引きの試験の項」を参照してください。

5 経済学部における語学科目の履修について

(2010年度以降入学者)

- 1 第一外国語……原則として英語とします。英語以外の外国語（ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、スペイン語、韓国語、日本語）を第一外国語とすることを希望する者は、あらかじめ教務課の窓口を経て、学部長に申し出て許可を得てください。
- 2 第二外国語……経済学科と現代ビジネス学科で扱いが異なるので注意してください。

[経済学科]

第二外国語は必修ではありません。第二外国語を修得した場合は卒業要件中の「自由選択科目」に算入されます。

[現代ビジネス学科]

第二外国語については、①第一外国語（英語）以外の外国語（同一語）4単位、又は②インテンシブ・プログラム（英語）の英語演習1-I～3-IIの中から4単位、のどちらかを選んで、4単位以上を修得してください。

- 3 中級・上級の語学科目も用意されているので、履修してください。

6 インテンシブ・プログラム

経済学部では、2001年度入学者から、経済の情報化、国際化に積極的に対応するため、ビジネスの世界でもっとも必要とされている“コンピュータ”と“英語”を実践的に学習できる2つのプログラムを導入しました。

それは、「インテンシブ・プログラム [情報]」（略称「情報プログラム」）と「インテンシブ・プログラム [ビジネス英語]」（略称「ビジネス英語プログラム」）です。

「情報プログラム」は、主に経済学科の学生に開講され（ただし、現代ビジネス学科の学生も履修可能です）、データ処理やプログラミングを中心とした実践的な情報処理技術の修得をめざします。

「ビジネス英語プログラム」は、現代ビジネス学科の学生に開講され（ただし、経済学科の学生も20名を限度に履修可能です）グローバルなビジネス社会で通用する実践的な英語能力の向上をめざします。

両プログラムとも、修得単位は経済学科・現代ビジネス学科の卒業要件単位として算入されます。

プログラムの履修希望者が多い場合は、履修人数が制限されます。

教育目標と特色

インテンシブ・プログラム〔情報〕

2010から2012年度入学者用

このプログラムは、社会の情報化に対応できる人材育成を目指した情報処理に関する実践的な教育プログラムです。

経済社会の情報化の進展によって、民間の企業活動から公的部門の活動、個人生活にいたるまで広い範囲にわたり、情報技術を駆使した新しいパラダイムが生み出されてきています。そのため、経済学部が就職する際にも、情報技術に関する基礎的な素養だけでなく、一定の専門的な能力を求められる場面が増えてきています。そこで経済学部では、情報技術に関する専門的プログラムを設けることによって、経済学部生のスキルアップを図ることにしました。

このプログラムでは、ハードウェア、ソフトウェアの両面からコンピュータの基本的な仕組みを理解することに始まり、ネットワークを駆使した経済情報の収集と統計手法による分析、プログラミング、データベースの加工までを、コンピュータ演習室で1人1台のコンピュータを使い体験的に学習するスタイルをとっています。これは、経済学の専門研究、レポート作成にも役立つものです。そして、それらのスキルを応用することによって、プログラミングの開発、自分のホームページから世界に向けて情報発信をする段階にまで進む手がかりを得ることができるようになります。

インテンシブ・プログラム〔情報〕の履修要件と履修の手引き

(1) 履修者の決定とプログラムへの登録

履修希望者は、1年次において情報プログラムを専攻するための科目である「コンピュータ概論」(半期・2単位・選択科目)を履修して一定以上の成績を収める必要があります。希望者が多数の場合は、少人数制のクラスの授業のため、履修人数制限を行います。履修を許可された者のみプログラム科目を履修登録することができます。なお、現代ビジネス学科の学生にも20名を限度に履修を認めています。希望者が多数の場合には「コンピュータ概論」の成績順となります。

(2) 履修方法と留意点

- ① 2年次・3年次で履修するものとし、決められた時間割で履修登録することとします。1科目又は数科目のみの履修はできません。
- ② 履修年次及び再履修
プログラムの各科目は、配当年次にしたい履修することとし、不合格となっても再履修することはできません。
- ③ 単位上限
このプログラム科目の単位は、各セメスターの履修上限単位の中に含まれます。
- ④ 単位認定
修得したプログラム科目の単位は、共通選択科目群の単位として認定され、卒業要件単位に算入されます。
- ⑤ 修了要件単位数
プログラムを修了するためには、「コンピュータ演習Ⅰ～Ⅷ」(表1)の8科目16単位を修得することが必要です。
- ⑥ ガイダンス
プログラム科目の履修方法等の詳細については、1年次の秋頃にガイダンスを開催しますので、掲示に注意してください。

(3) プログラム科目の概要

情報関連の就職先や資格取得に興味を持っており、そのために情報技術の取得・技能向上を目指している学生のために、実践的学習に力点を置いた科目編成で、スキルアップを目指します。

「コンピュータ演習Ⅰ～Ⅷ」は、いずれも半期2単位科目であり、段階的に学んでいきます。また、コンピュータ演習室で、1人1台のコンピュータを用い、自ら操作しながら学ぶ演習の授業を基本とします。内容は、コンピュータの基本的な仕組みをベースとして、ビジネス系ソフトの利用、インターネットによるデータ検索、データ処理のための統計解析、プログラミングの基礎、マルチメディアへの対応まで、幅広いものとなっています。

【表1】 インテンシブ・プログラム [情報]

2年次		3年次		修了要件 単位数
授業科目	単位	授業科目	単位	
コンピュータ演習Ⅰ（前）	2	コンピュータ演習Ⅴ（前）	2	16 単 位
コンピュータ演習Ⅱ（後）	2	コンピュータ演習Ⅵ（後）	2	
コンピュータ演習Ⅲ（前）	2	コンピュータ演習Ⅶ（前）	2	
コンピュータ演習Ⅳ（後）	2	コンピュータ演習Ⅷ（後）	2	

- 1 プログラムの各科目は、配当年次により履修することとし、不合格となっても再履修することはできません。
- 2 「コンピュータ演習Ⅰ～Ⅷ」の16単位を修得するものとします。

インテンシブ・プログラム [情報]

2013年度入学者用

このプログラムは、社会の情報化に対応できる人材育成を目指した情報処理に関する実践的な教育プログラムです。

経済社会の情報化の進展によって、民間の企業活動から公的部門の活動、個人生活にいたるまで広い範囲にわたり、情報技術を駆使した新しいパラダイムが生み出されてきています。そのため、経済学部が就職する際にも、情報技術に関する基礎的な素養だけでなく、一定の専門的な能力を求められる場面が増えてきています。そこで経済学部では、情報技術に関する専門的プログラムを設けることによって、経済学部生のスキルアップを図ることになりました。

コースには、1年間コースと2年間コースの2つがあります。1年間コースは、データ処理・分析重点コースで、表計算ソフトの技能と活用を学ぶ内容となっています。ネットワークを駆使した経済情報の収集と、統計手法による分析を行うスキルを習得することを主な目的としています。一方、2年間コースは、プログラミング重点コースとなっており、プログラミング及びデータベースの加工に関する学習を通じて、エンドユーザーとして必要な技能と知識を習得することを目標とします。

両コースとも、コンピュータ演習室で1人1台のコンピュータを使い体験的に学習するスタイルをとっています。このため、履修者数に上限が設定されています。インテンシブ・プログラム(情報)を履修する場合、2つのコースのどちらかを選択することになります。

インテンシブ・プログラム [情報] の履修要件と履修の手引き

(1) 履修者の決定とプログラムへの登録

履修希望者は、1年次において情報プログラムを専攻するための科目である「コンピュータ概論」(半期・2単位・選択科目)を履修して一定以上の成績を収めることが必要です。希望者が多数の場合は、少人数制のクラスの授業のため、「コンピュータ概論」の成績順で、履修人数制限を行います。履修を許可された者のみプログラム科目を履修登録することができます。

(2) 履修方法と留意点

- ① 1年間コースは2年次に、また2年間コースは2年次・3年次に、それぞれ履修するものとし、決められた時間割で履修登録することとします。1科目又は数科目のみの履修はできません。
- ② 履修年次及び再履修
プログラムの各科目は、配当年次にしたがい履修することとし、不合格となっても再履修することはできません。
- ③ 単位上限
このプログラム科目の単位は、各セメスターの履修上限単位の中に含まれます。
- ④ 単位認定
修得したプログラム科目の単位は、共通選択科目群の単位として認定され、卒業要件単位に算入されます。
- ⑤ 修了要件単位数
プログラムを修了するためには、1年間コースの場合は、「コンピュータ演習Ⅰ～Ⅳ」の4科目8単位を、また2年間コースでは、「コンピュータ演習Ⅰ～Ⅷ」の8科目16単位を、それぞれ修得する必要があります(表1)。

⑥ ガイダンス

プログラム科目の履修方法等の詳細については、1年次の12月頃にガイダンスを開催しますので、掲示に注意してください。

(3) プログラム科目の概要

1年間コースでは、経済情報処理Ⅱの応用レベルの内容となっており、経済学部の特攻科目や経済ゼミナールで活用しうるデータ処理能力の育成に力点を置いた講義内容となっています。データ処理のための統計学的な内容も一部含まれます。将来、ビッグデータの処理・分析を担うことができる人材の育成を目指します。

2年間コースでは、情報関連の就職先や資格取得に興味を持っており、そのために情報技術の取得・技能向上を目指している学生のために、実践的学習に力点を置いた科目編成となっています。3年次には、簡単なアプリケーションや買い物サイトなどを作成することで、スキルアップを目指します。将来ビジネスの現場で、エンドユーザーとして、情報技術の専門家と交渉する能力を有する人材の育成を目標とします。

「コンピュータ演習Ⅰ～Ⅳ」（1年間・2年間の両コース）及び「コンピュータ演習Ⅴ～Ⅷ」（2年次コースのみ）は、いずれも半期2単位科目であり、段階的に学んでいきます。コンピュータ演習室で、1人1台のコンピュータを用い、自ら操作しながら学ぶ演習の授業を基本とします。

【表1】 インテンシブ・プログラム〔情報〕

※1年間コース

2年次				修了要件 単位数
授業科目	単位	授業科目	単位	
コンピュータ演習Ⅰ（前）	2	コンピュータ演習Ⅲ（前）	2	8単位
コンピュータ演習Ⅱ（後）	2	コンピュータ演習Ⅳ（後）	2	

- 1 プログラムの各科目は、配当年次により履修することとし、不合格となっても再履修することはできません。
- 2 「コンピュータ演習Ⅰ～Ⅳ」の8単位を修得するものとします。

※2年間コース

2年次		3年次		修了要件 単位数
授業科目	単位	授業科目	単位	
コンピュータ演習Ⅰ（前）	2	コンピュータ演習Ⅴ（前）	2	16 単 位
コンピュータ演習Ⅱ（後）	2	コンピュータ演習Ⅵ（後）	2	
コンピュータ演習Ⅲ（前）	2	コンピュータ演習Ⅶ（前）	2	
コンピュータ演習Ⅳ（後）	2	コンピュータ演習Ⅷ（後）	2	

- 1 プログラムの各科目は、配当年次により履修することとし、不合格となっても再履修することはできません。
- 2 「コンピュータ演習Ⅰ～Ⅷ」の16単位を修得するものとします。

インテンシブ・プログラム〔ビジネス英語〕

このプログラムは、将来「海外で活躍したい」「国際ビジネスに従事したい」という夢と希望を抱いて入学してきた現代ビジネス学科の学生のために、英語運用能力を強化することを目的としたプログラムです。

1. ビジネス英語の習得

現在のビジネス界では、実務で役立つ英語能力を持った人材が求められています。本プログラムでは、そのために必要なスキルの習得をめざします。

2. 週4回の授業

ある程度のレベルに到達するためには、継続的な英語の訓練が求められます。このため本プログラムでは、週に4回の授業を受けることができるように設定されています。

3. 外国人講師による授業

ビジネス英語のスキル習得のためには、英語への露出度が高い方が効果的です。そのために、授業中、常に英語のみを使わざるを得ない状況になるように、外国人講師（「英語教授法」有資格者）による授業が行われます。ただし、入門クラスの授業に限っては、日本語で説明できるバイリンガルの講師が担当します。

インテンシブ・英語〔英語〕の履修要件と履修の手引き

(1) 履修者の決定とプログラムへの登録

履修のための条件は特にありませんが、英語の上達を希望する強い目的意識と意欲のある学生を対象としています。希望者が多数の場合には、少人数制クラスのため履修制限を行うことがあります。なお、経済学科の学生にも20名を限度に履修を認めていますが、希望者が多数の場合には、直近のTOEICスコアの順となります。

(2) 履修方法と留意点

① 履修年次

決められた時間割で1年次・2年次・3年次と継続して履修するものとします（ただし、クラスに余裕がある場合には中途履修を認めます）。週4回の授業で、一部のみの履修はできません。

② 履修制限

あらかじめ設定された評価点に達しない者は、2年次以降の履修はできません。

③ 単位上限

このプログラム科目の単位は、各セメスターの履修上限単位の中に含まれます。

④ 単位認定

修得したプログラム科目の単位は、選択科目群の単位として認定され、卒業要件単位に算入されます。

⑤ ガイダンス

プログラム科目の履修方法等の詳細については、4月のガイダンスで説明しますので、掲示等に注意してください。

(3) プログラム科目の概要

① 科目名・単位数

1年次：（第1セメスター）英語演習1-I（4単位）

（第2セメスター）英語演習1-II（4単位）

2年次：（第3セメスター）英語演習2-I（4単位）

（第4セメスター）英語演習2-II（4単位）

3年次：（第5セメスター）英語演習3-I（4単位）

（第6セメスター）英語演習3-II（4単位）

② 授業時間

1日1回で週4回の授業になります。

③ レベル

基本的に以下の表のように8つのレベルに分かれており、ガイダンス中に行われるテストのスコアに基づき、各自のレベルが指定されます。

レベル	中心的学習課題	TOEIC	1年	2年	3年
8	ネゴシエーションなどに対応できる総合的英語運用能力の習得	700点以上			
7	プレゼンテーションやディスカッションを効果的に行える英語運用能力の習得	600点以上			
6	基本的なプレゼンテーションやディスカッションを行える英語運用能力の習得	500点以上			
5	ビジネスシーンに応用できる基本的英語運用能力の習得	431-500点			
4	ビジネスシーンに応用できる基本的英語運用能力の習得	351-430点			
3	基本的会話能力の習得	350点以下			
2	基本的会話能力の習得	350点以下			
1	基本的会話能力の習得	350点以下			

7 より良い授業と適切な成績評価をめざして

経済学部では、授業を受ける学生の皆さんの立場に立ったカリキュラム改革を積極的に進めています。この改革の中で取り上げられている課題の一つとして、多人数授業科目をなくすということがあります。多人数授業は、学生の皆さんの学習にとって決して望ましいものではありません。

そこで、経済学部では多人数授業の科目については、なるべく同質の授業を複数開講し、適切な人数で授業を受けることが出来るようにしています。同時に、わかりやすい授業をする努力をしています。

これに関連して、経済学部では成績評価についても検討してきました。過去数年間の成績評価を授業全体の平均で見ると、20～30%程度の学生が単位を取得していない状況にあり、授業科目によって成績評価のばらつきが見られました。そこで、経済学部では、この成績評価のばらつきをなくすとともに、多人数授業をなくすために、成績評価の平準化をはかるよう取り組みはじめました。

具体的には、過去の成績評価の平均を基準に、多数の履修者がいる専攻科目については、受験者の合格率を70～80%に平準化するよう試みています。評価が均等化すれば、学生の皆さんが「単位取得の難しさ」を理由に履修をあきらめるということはなくなり、真に興味がある科目や学習上必要な科目を履修できるようになります。また、優秀な成績を収めた場合、それが「単位取得が容易な科目を選択したから」ではなく、「きちんと学習し、理解したから」であることが証明されます。

学生の皆さんも、講義に必ず出席し、2割程度の不合格者の中に入らないよう勉学に励んで欲しいと思います。

以上のように、教職員も学生の皆さんもともに努力することによって、より充実した神奈川大学経済学部を目指していきたいと考えています。

〔備考〕教育課程表中、■印は2012年度以前の入学者が履修することが出来る科目、□印は2013年度の入学者が履修することが出来る科目を示す。

〔履修要件〕

- 各年次ではそれぞれ上位年次の授業科目を履修することはできない。
- 同一授業科目は重複して履修することはできない。
- 各セメスターの履修単位はそれぞれ22単位を上限とする。
ただし、
①第二外国語を履修する者は、第二外国語2単位の超過を認める。
②長期履修学生制度適用者に対する各セメスターの履修単位は14単位を上限とする。
③卒業年次生に限り、特別に学部長の許可を得た者はこの限りでない。
④資格教育課程に関する科目、教職課程の「教職に関する科目」及び「キャリア形成科目」の単位数はこの上限単位に含めない。
⑤通年科目を履修した場合は、その科目の単位数を二分割し、前期・後期それぞれの学期の単位数として換算する。
- 「経済入門」は1年次のみ履修することができる。
- 「経済ゼミナールⅠ」は2年次、「経済ゼミナールⅡ」は3年次、「経済ゼミナールⅢ」は4年次で履修するものとする。
- 「インテンシブ・プログラム〔情報〕」の履修については、履修者を制限する。履修の方法については、別に定める。
- 「経済情報処理」の履修については、履修者を制限する。履修の方法については、別に定める。

〔コース登録〕

- 2年次の第3セメスター履修登録時に「福祉・環境・公共政策を学ぶコース」「市場・企業・産業を学ぶコース」「国際経済と社会を学ぶコース」のうち、いずれかのコースを選択し、登録しなければならない。
- コースの変更を希望する者は、3年次の第5セメスターの履修登録時に「コース変更届」により申請し、許可を得なければならない。

〔学外単位認定制度〕

学則第13条及び第13条の2に基づく次の単位は、本学における授業科目の履修とみなし、卒業要件単位に算入することができる。なお、横浜市内大学間の単位互換科目を履修する場合は、各セメスターの履修制限単位数に含める。ただし、2012年度以前の入学者については、各セメスターの履修制限単位数には含めない。

- 本学が主催又は推薦する「海外語学研修制度」所定のプログラムを修了して認定された単位。
- 文部科学大臣認定の技能審査及びこれに準じる知識及び技能に係る審査に合格した者で、本学における所定の手続きにより認定された単位。
- 横浜市内大学間の単位互換により修得した他大学の提供科目等で、本学の授業科目として認定された単位。

〔卒業要件〕

- 4年(8セメスター)以上在学し、学則所定の次表の「卒業要件単位数」を修得しなければならない。

授業科目 入学年度	共通科目						共通 科目 計	専攻科目				専 攻 科 目 計	自 由 選 択 科 目	合 計		
	F Y S	外国語 科目	教 養 系 科 目	人 文 の 分 野	社 会 の 分 野	自 然 の 分 野		健 康 科 学 の 分 野	学 科 基 本 科 目	コ ー ス 指 定 科 目	コ ー ス 科 目				選 択 科 目	関 連 科 目 (8可)
		(第 一 外 国 語)														
2010年度 以降入学者	2	6	—	4	4	4	30	16	36	70	86	12	128			
				22												

- 共通科目のファースト・イヤー・セミナー（FYS）2単位を修得すること。
- 教養系科目から22単位以上(人文，社会，自然の各分野の4単位を含む)を修得すること。
ただし、「キャリア形成科目」の単位は「卒業要件単位数」に算入しない。
また、教養系科目のうち「健康科学」の「スポーツ文化Ⅰ・Ⅱ・Ⅳ」については、2単位まで「卒業要件単位数」に算入できる。
- 第1外国語として英語6単位を修得すること。
外国人留学生は申請により、英語に換えて日本語を第1外国語とすることができる。
- 専攻科目から86単位以上修得すること。ただし、次の単位を修得しなければならない。
(1) 学科基本科目から16単位以上修得すること。
(2) 各自が選択したコース指定科目を36単位以上修得すること。
(3) コース指定科目（各自が選択した36単位を含む）、コース科目及び選択科目から70単位以上修得すること。
ただし、関連科目は8単位まで選択科目に換算できる。
(4) 学科基本科目の「卒業要件単位数」を超える単位はコース指定科目に換算できる。
- 自由選択科目の単位として、12単位以上を修得すること。
自由選択科目の単位として算入できるものは、次のとおりとする。
(1) 全学共通科目（キャリア形成科目を除く）及び専攻科目の「卒業要件単位数」を超える単位。
(2) 教職課程の「教職に関する科目」の単位。ただし、教職課程登録者のみ履修でき、6単位を上限として自由選択科目に算入できる。
(3) 他学部、他学科開講の専攻科目の単位。ただし、他学部他学科が受講を認めない科目については、履修することはできない。

— 教育課程における標準年次の区切線について —

- 標準年次が実線（——）で区切られている場合、原則として上位年次の授業科目は履修できません。
- 標準年次が破線（……）で区切られている場合、原則として上位年次の授業科目は履修できますが、〔履修要件〕等にしたがって履修できない授業科目もありえますので注意してください。

〔備考〕教育課程表中、■印は2012年度以前の入学者が履修することが出来る科目、□印は2013年度の入学者が履修することが出来る科目を示す。

〔履修要件〕

- 各年次ではそれぞれ上位年次の授業科目を履修することはできない。
- 同一授業科目は重複して履修することはできない。
- 各セメスターの履修単位はそれぞれ22単位を上限とする。
ただし、
①第二外国語を履修する者は、第二外国語2単位の超過を認める。
②長期履修学生制度適用者に対する各セメスターの履修単位は14単位を上限とする。
③卒業年次生に限り、特別に学部長の許可を得た者はこの限りでない。
④資格教育課程に関する科目、教職課程の「教職に関する科目」及び「キャリア形成科目」の単位数はこの上限単位に含めない。
⑤通年科目を履修した場合は、その科目の単位数を二分割し、前期・後期それぞれの学期の単位数として換算する。
- 「経済入門」は1年次のみ履修することができる。
- 「経済ゼミナールⅠ」は2年次、「経済ゼミナールⅡ」は3年次、「経済ゼミナールⅢ」は4年次で履修するものとする。
- 「インテンシブ・プログラム〔情報〕」の履修については、履修者を制限する。履修の方法については、別に定める。
- 「経済情報処理」の履修については、履修者を制限する。履修の方法については、別に定める。

〔コース登録〕

- 2年次の第3セメスター履修登録時に「福祉・環境・公共政策を学ぶコース」「市場・企業・産業を学ぶコース」「国際経済と社会を学ぶコース」のうち、いずれかのコースを選択し、登録しなければならない。
- コースの変更を希望する者は、3年次の第5セメスターの履修登録時に「コース変更届」により申請し、許可を得なければならない。

〔学外単位認定制度〕

学則第13条及び第13条の2に基づく次の単位は、本学における授業科目の履修とみなし、卒業要件単位に算入することができる。なお、横浜市内大学間の単位互換科目を履修する場合は、各セメスターの履修制限単位数に含める。ただし、2012年度以前の入学者については、各セメスターの履修制限単位数には含めない。

- 本学が主催又は推薦する「海外語学研修制度」所定のプログラムを修了して認定された単位。
- 文部科学大臣認定の技能審査及びこれに準じる知識及び技能に係る審査に合格した者で、本学における所定の手続きにより認定された単位。
- 横浜市内大学間の単位互換により修得した他大学の提供科目等で、本学の授業科目として認定された単位。

〔卒業要件〕

- 4年(8セメスター)以上在学し、学則所定の次表の「卒業要件単位数」を修得しなければならない。

授業科目 入学年度	共通科目						共通 科目 計	専攻科目					専 攻 科 目 計	自 由 選 択 科 目	合 計	
	F Y S	外国 語 科 目 — 第 一 外 語 — 国 語	教 養 系 科 目 — キ ャ リ ア 形 成 科 目	人 文 の 分 野	社 会 の 分 野	自 然 の 分 野		健 康 科 学 の 分 野	学 科 基 本 科 目	コ ー ス 指 定 科 目	コ ー ス 科 目	選 択 科 目				関 連 科 目 (8可)
2010年度 以降入学者	2	6	—	4	4	4	4	30	16	36	70	86	12	128		

- 共通科目のファースト・イヤー・セミナー（FYS）2単位を修得すること。
- 教養系科目から22単位以上(人文，社会，自然の各分野の4単位を含む)を修得すること。
ただし、「キャリア形成科目」の単位は「卒業要件単位数」に算入しない。
また、教養系科目のうち「健康科学」の「スポーツ文化Ⅰ・Ⅱ・Ⅳ」については、2単位まで「卒業要件単位数」に算入できる。
- 第1外国語として英語6単位を修得すること。
外国人留学生は申請により、英語に換えて日本語を第1外国語とすることができる。
- 専攻科目から86単位以上修得すること。ただし、次の単位を修得しなければならない。
(1) 学科基本科目から16単位以上修得すること。
(2) 各自が選択したコース指定科目を36単位以上修得すること。
(3) コース指定科目（各自が選択した36単位を含む）、コース科目及び選択科目から70単位以上修得すること。
ただし、関連科目は8単位まで選択科目に換算できる。
(4) 学科基本科目の「卒業要件単位数」を超える単位はコース指定科目に換算できる。
- 自由選択科目の単位として、12単位以上を修得すること。
自由選択科目の単位として算入できるものは、次のとおりとする。
(1) 全学共通科目（キャリア形成科目を除く）及び専攻科目の「卒業要件単位数」を超える単位。
(2) 教職課程の「教職に関する科目」の単位。ただし、教職課程登録者のみ履修でき、6単位を上限として自由選択科目に算入できる。
(3) 他学部、他学科開講の専攻科目の単位。ただし、他学部他学科が受講を認めない科目については、履修することはできない。

— 教育課程における標準年次の区切線について —

- 標準年次が実線（——）で区切られている場合、原則として上位年次の授業科目は履修できません。
- 標準年次が破線（……）で区切られている場合、原則として上位年次の授業科目は履修できますが、〔履修要件〕等にしたがって履修できない授業科目もありえますので注意してください。

〔備考〕教育課程表中、■印は2012年度以前の入学者が履修することが出来る科目、□印は2013年度の入学者が履修することが出来る科目を示す。

〔履修要件〕

- 各年次ではそれぞれ上位年次の授業科目を履修することはできない。
- 同一授業科目は重複して履修することはできない。
- 各セメスターの履修単位はそれぞれ22単位を上限とする。
ただし、
①第二外国語を履修する者は、第二外国語2単位の超過を認める。
②長期履修学生制度適用者に対する各セメスターの履修単位は14単位を上限とする。
③卒業年次生に限り、特別に学部長の許可を得た者はこの限りでない。
④資格教育課程に関する科目、教職課程の「教職に関する科目」及び「キャリア形成科目」の単位数はこの上限単位に含めない。
⑤通年科目を履修した場合は、その科目の単位数を二分割し、前期・後期それぞれの学期の単位数として換算する。
- 「経済入門」は1年次のみ履修することができる。
- 「経済ゼミナールⅠ」は2年次、「経済ゼミナールⅡ」は3年次、「経済ゼミナールⅢ」は4年次で履修するものとする。
- 「インテンシブ・プログラム〔情報〕」の履修については、履修者を制限する。履修の方法については、別に定める。
- 「経済情報処理」の履修については、履修者を制限する。履修の方法については、別に定める。

〔コース登録〕

- 2年次の第3セメスター履修登録時に「福祉・環境・公共政策を学ぶコース」「市場・企業・産業を学ぶコース」「国際経済と社会を学ぶコース」のうち、いずれかのコースを選択し、登録しなければならない。
- コースの変更を希望する者は、3年次の第5セメスターの履修登録時に「コース変更届」により申請し、許可を得なければならない。

〔学外単位認定制度〕

学則第13条及び第13条の2に基づく次の単位は、本学における授業科目の履修とみなし、卒業要件単位に算入することができる。なお、横浜市内大学間の単位互換科目を履修する場合は、各セメスターの履修制限単位数に含める。ただし、2012年度以前の入学者については、各セメスターの履修制限単位数には含めない。

- 本学が主催又は推薦する「海外語学研修制度」所定のプログラムを修了して認定された単位。
- 文部科学大臣認定の技能審査及びこれに準じる知識及び技能に係る審査に合格した者で、本学における所定の手続きにより認定された単位。
- 横浜市内大学間の単位互換により修得した他大学の提供科目等で、本学の授業科目として認定された単位。

〔卒業要件〕

- 4年(8セメスター)以上在学し、学則所定の次表の「卒業要件単位数」を修得しなければならない。

授業科目 入学年度	共通科目						共通 科目 計	専攻科目				専 攻 科 目 計	自 由 選 択 科 目	合 計		
	F Y S	外国 語 科 目 — 第 一 外 語 — 国 語	教 養 系 科 目 — キ ャ リ ア 形 成 科 目	人 文 の 分 野	社 会 の 分 野	自 然 の 分 野		健 康 科 学 の 分 野	学 科 基 本 科 目	コ ー ス 指 定 科 目	コ ー ス 科 目				選 択 科 目	関 連 科 目 (8可)
2010年度 以降入学者	2	6	—	4	4	4	22	30	16	36	70	86	12	128		

- 共通科目のファースト・イヤー・セミナー（FYS）2単位を修得すること。
- 教養系科目から22単位以上(人文，社会，自然の各分野の4単位を含む)を修得すること。
ただし、「キャリア形成科目」の単位は「卒業要件単位数」に算入しない。
また、教養系科目のうち「健康科学」の「スポーツ文化Ⅰ・Ⅱ・Ⅳ」については、2単位まで「卒業要件単位数」に算入できる。
- 第1外国語として英語6単位を修得すること。
外国人留学生は申請により、英語に換えて日本語を第1外国語とすることができる。
- 専攻科目から86単位以上修得すること。ただし、次の単位を修得しなければならない。
(1) 学科基本科目から16単位以上修得すること。
(2) 各自が選択したコース指定科目を36単位以上修得すること。
(3) コース指定科目（各自が選択した36単位を含む）、コース科目及び選択科目から70単位以上修得すること。
ただし、関連科目は8単位まで選択科目に換算できる。
(4) 学科基本科目の「卒業要件単位数」を超える単位はコース指定科目に換算できる。
- 自由選択科目の単位として、12単位以上を修得すること。
自由選択科目の単位として算入できるものは、次のとおりとする。
(1) 全学共通科目（キャリア形成科目を除く）及び専攻科目の「卒業要件単位数」を超える単位。
(2) 教職課程の「教職に関する科目」の単位。ただし、教職課程登録者のみ履修でき、6単位を上限として自由選択科目に算入できる。
(3) 他学部、他学科開講の専攻科目の単位。ただし、他学部他学科が受講を認めない科目については、履修することはできない。

— 教育課程における標準年次の区切線について —

- 標準年次が実線（——）で区切られている場合、原則として上位年次の授業科目は履修できません。
- 標準年次が破線（……）で区切られている場合、原則として上位年次の授業科目は履修できますが、〔履修要件〕等にしたがって履修できない授業科目もありえますので注意してください。

2018年度現代ビジネス学科教育課程表(2010年度から2013年度入学者に適用) [貿易と国際ビジネスを学ぶコース]

	1年次		2年次		3・4年次		卒業要件単位								
	1セメスター		2セメスター		3セメスター			4セメスター		5・7セメスター		6・8セメスター			
	授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位		授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位		
学科基本科目	経済入門	2											12 単位以上		
	基礎簿記	2	基礎会計	2											
	経営学Ⅰ	2	経営学Ⅱ	2											
	日本経済論Ⅰ	2	日本経済論Ⅱ	2											
コース指定科目					アジア経済論Ⅰ	2	アジア経済論Ⅱ	2	外国為替論Ⅰ	2	外国為替論Ⅱ	2	36 単位以上		
					アメリカ経済論Ⅰ	2	アメリカ経済論Ⅱ	2	国際運輸論Ⅰ	2	国際運輸論Ⅱ	2			
					国際経済学Ⅰ	2	国際経済学Ⅱ	2	国際金融論Ⅰ	2	国際金融論Ⅱ	2			
					中国経済論Ⅰ	2	中国経済論Ⅱ	2	国際ビジネスコミュニケーションⅠ	2	国際ビジネスコミュニケーションⅡ	2			
					貿易コミュニケーションⅠ	2	貿易コミュニケーションⅡ	2	国際ビジネス論Ⅰ	2	国際ビジネス論Ⅱ	2			
					貿易商務論Ⅰ	2	貿易商務論Ⅱ	2	貿易政策	2	国際経済関係論	2			
					貿易論Ⅰ	2	貿易論Ⅱ	2	ヨーロッパ経済論Ⅰ	2	ヨーロッパ経済論Ⅱ	2			
					マクロ経済学	4			国際会計論	2	会計社会学	2			
					経済史Ⅰ	2	経済史Ⅱ	2	金融論	4	会計制度論	2		税務会計論	2
					経済情報処理Ⅰ	2	経済情報処理Ⅱ	2	コストマネジメント論	2	環境会計論	2		会計思想史	2
コース科目					経営管理論	2	経営組織論	2	グローバルマーケティングⅠ	2	グローバルマーケティングⅡ	2	72 単位以上 (含む関連8単位まで可)		
					経営史Ⅰ	2	経営史Ⅱ	2	経営財務論Ⅰ	2	経営財務論Ⅱ	2			
					経営分析論	2	現代会計学	2	経営戦略論	2	国際商務論	2			
					財政学Ⅰ	2	財政学Ⅱ	2	広告論Ⅰ	2	広告論Ⅱ	2			
					財務会計論	2	連結会計論	2	交通論Ⅰ	2	交通論Ⅱ	2			
					社会経済学Ⅰ	2	社会経済学Ⅱ	2	証券市場論Ⅰ	2	証券市場論Ⅱ	2			
					商法概説Ⅰ	2	商法概説Ⅱ	2	消費文化論	2	消費者行動論	2			
					中小企業論Ⅰ	2	中小企業論Ⅱ	2	人的資源管理論Ⅰ	2	人的資源管理論Ⅱ	2			
					非営利組織論	2	協同組合論	2	中東政治経済論Ⅰ	2	中東政治経済論Ⅱ	2			
					物流論Ⅰ	2	物流論Ⅱ	2	貿易売買論	2	海上保険論	2			
選択科目					マーケティングⅠ	2	マーケティングⅡ	2	銀行論	2	保険論	2	(含む関連8単位まで可)		
					流通史Ⅰ	2	流通史Ⅱ	2	環境経済論Ⅰ	2	環境経済論Ⅱ	2			
					開発経済学Ⅰ	2	開発経済学Ⅱ	2	経済専修英語(会話)Ⅲ	2	経済専修英語(会話)Ⅳ	2			
					経済学史Ⅰ	2	経済学史Ⅱ	2	経済専修英語(講読)Ⅲ	2	経済専修英語(講読)Ⅳ	2			
					経済専修英語(会話)Ⅰ	2	経済専修英語(会話)Ⅱ	2	経済専修英語(作文)Ⅲ	2	経済専修英語(作文)Ⅳ	2			
					経済専修英語(講読)Ⅰ	2	経済専修英語(講読)Ⅱ	2	経済哲学Ⅰ	2	経済哲学Ⅱ	2			
					経済専修英語(作文)Ⅰ	2	経済専修英語(作文)Ⅱ	2	計量経済学Ⅰ	2	計量経済学Ⅱ	2			
					経済統計Ⅰ	2	経済統計Ⅱ	2	現代資本主義論Ⅰ	2	現代資本主義論Ⅱ	2			
					社会政策Ⅰ	2	社会政策Ⅱ	2	現代の経済問題Ⅰ	2	現代の経済問題Ⅱ	2			
					社会保障論Ⅰ	2	社会保障論Ⅱ	2	現代の経済問題Ⅲ	2	現代の経済問題Ⅳ	2			
英語演習					西洋経済史Ⅰ	2	西洋経済史Ⅱ	2	現代の経済問題Ⅴ	2	現代の経済問題Ⅵ	2	4 4		
					世界経済論Ⅰ	2	世界経済論Ⅱ	2	現代の経済問題Ⅶ	2	現代の経済問題Ⅷ	2			
					中級マクロ経済学	2	中級マクロ経済学	2	公共経済学Ⅰ	2	公共経済学Ⅱ	2			
					日本経済史Ⅰ	2	日本経済史Ⅱ	2	産業組織論Ⅰ	2	産業組織論Ⅱ	2			
					東アジア経済事情Ⅰ	2	東アジア経済事情Ⅱ	2	社会思想史Ⅰ	2	社会思想史Ⅱ	2			
					労働経済論Ⅰ	2	労働経済論Ⅱ	2	地方財政論Ⅰ	2	地方財政論Ⅱ	2			
								都市経済論Ⅰ	2	都市経済論Ⅱ	2				
								農業経済論	2	食糧経済論	2				
								ラテンアメリカ経済論Ⅰ	2	ラテンアメリカ経済論Ⅱ	2				
								ロシア経済論Ⅰ	2	ロシア経済論Ⅱ	2				
関連科目								情報経済論	2			2 2 2 2 2 2 2 2 2 2			
								経済ゼミナールⅠ	2	経済ゼミナールⅡ(3年次のみ履修可)	4				
								経済ゼミナールⅢ(4年次のみ履修可)	4						
					英語演習Ⅰ-Ⅰ	4	英語演習Ⅰ-Ⅱ	4	英語演習Ⅱ-Ⅰ	4	英語演習Ⅱ-Ⅱ		4		
					憲法概説Ⅰ	2	憲法概説Ⅱ	2	行政法Ⅰ	2	行政法Ⅱ		2		
					□刑法概説	2			国際政治学Ⅰ	2	国際政治学Ⅱ		2		
					□日本史概説Ⅰ	2	□日本史概説Ⅱ	2	国際法Ⅰ	2	国際法Ⅱ		2		
					□外国史概説Ⅰ	2	□外国史概説Ⅱ	2	職業指導Ⅰ	2	職業指導Ⅱ		2		
					□地理学(含地誌)	2	□地誌学概論	2	政治学原論Ⅰ	2	政治学原論Ⅱ		2		
					□地誌学概論	2	□地理学(含地誌)	2							
				□人文地理学概論Ⅰ	2	□人文地理学概論Ⅱ	2								
				□自然地理学概論Ⅰ	2	□自然地理学概論Ⅱ	2								
				□社会学概論Ⅰ	2	□社会学概論Ⅱ	2								
				□哲学概論Ⅰ	2	□哲学概論Ⅱ	2								

【備考】教育課程表中、■印は2012年度以前の入学者が履修することが出来る科目、□印は2013年度の入学者が履修することが出来る科目を示す。

【履修要件】

- 各年次ではそれぞれ上位年次の授業科目を履修することはできない。
- 同一授業科目は、重複して履修することはできない。
- 各セメスターの履修単位数は、それぞれ22単位を上限とする。
ただし、
①長期履修学生制度適用者に対する各セメスターの履修単位数は14単位を上限とする。
②卒業年次生に限り、特別に学部長の許可を得た者はこの限りでない。
③資格教育課程に関する科目、教職課程の「教職に関する科目」及び「キャリア形成科目」の単位数はこの上限単位に含めない。
④通年科目を履修した場合は、その科目の単位数を二分割し、前期・後期それぞれの学期の単位数として換算する。
- 「経済入門」は1年次のみ履修することができる。
- 「経済ゼミナールⅠ」は2年次、「経済ゼミナールⅡ」は3年次、「経済ゼミナールⅢ」は4年次で履修するものとする。
- 「インテンシブ・プログラム〔英語〕」の履修については、履修者を制限する。履修の方法については、別に定める。
- 「経済情報処理」の履修については、履修者を制限する。履修の方法については、別に定める。

【コース登録】

- 2年次の第3セメスター履修登録時に「貿易と国際ビジネスを学ぶコース」「経営とマーケティングを学ぶコース」「企業と会計を学ぶコース」のうち、いずれかのコースを選択し、登録しなければならない。
- コースの変更を希望する者は、3年次の第5セメスターの履修登録時に「コース変更届」により申請し、許可を得なければならない。

【学外単位認定制度】

学則第13条及び第13条の2に基づく次の単位は、本学における授業科目の履修とみなし、卒業要件単位数に算入することができる。なお、横浜市内大学間の単位互換科目を履修する場合は、各セメスターの履修制限単位数に含める。ただし、2012年度以前の入学者については、各セメスターの履修制限単位数には含めない。

- 本学が主催又は推薦する「海外語学研修制度」所定のプログラムを修了して認定された単位。
- 文部科学大臣認定の技能審査及びこれに準じる知識及び技能に係る審査に合格した者で、本学における所定の手続きにより認定された単位。
- 横浜市内大学間の単位互換により修得した他大学の提供科目等で、本学の授業科目として認定された単位。

【卒業要件】

- 4年(8セメスター)以上在学し、学則所定の次表の「卒業要件単位数」を修得しなければならない。

授業科目 入学年度	共通科目							共通 科目 計	専攻科目				専 攻 科 目 計	自 由 選 択 科 目	合 計	
	F Y S	外国語科目		教養系科目					学 科 基 本 科 目	コ ー ス 指 定 科 目	コ ー ス 科 目	選 択 科 目				関 連 科 目 (8可)
		第1 外 語	第2 外 語	キ ャ リ ア 形 成 科 目	人 文 の 分 野	社 会 の 分 野	自 然 の 分 野									
2010年度以降入学者	2	6	4	—	4	4	4	34	12	36	72	84	10	128		
		10			22											

- 共通科目のファースト・イヤー・セミナー(FYS)2単位を修得すること。
- 教養系科目から22単位以上(人文, 社会, 自然の各分野の4単位を含む)を修得すること。
ただし、「キャリア形成科目」の単位は「卒業要件単位数」に算入しない。
また、教養系科目のうち「健康科学」の「スポーツ文化Ⅰ・Ⅱ・Ⅳ」については、2単位まで「卒業要件単位数」に算入できる。
- 第1外国語として、英語6単位を修得すること。
外国人留学生は申請により、英語に換えて日本語を第1外国語とすることができる。
- 第2外国語として、第1外国語以外の外国語(同一語に限る)又はインテンシブ・プログラム〔英語〕の科目より4単位以上修得すること。ただし、外国人留学生は母国語を除く。
- 専攻科目から84単位以上修得すること。ただし、次の単位を修得しなければならない。
(1) 学科基本科目から12単位以上修得すること。
(2) 各自が選択したコース指定科目を36単位以上修得すること。
(3) コース指定科目(各自が選択した36単位を含む)、コース科目及び選択科目から72単位以上を修得すること。
ただし、関連科目は8単位まで選択科目に換算できる。
(4) 学科基本科目の「卒業要件単位数」を超える単位はコース指定科目に換算できる。
- 自由選択科目の単位として、10単位以上を修得すること。
自由選択科目の単位として算入できるものは、次のとおりとする。
(1) 全学共通科目(キャリア形成科目を除く)及び専攻科目の「卒業要件単位数」を超える単位。
(2) 教職課程の「教職に関する科目」の単位。ただし、教職課程登録者のみ履修でき、6単位を上限として自由選択科目に算入できる。
(3) 他学部、他学科開講の専攻科目の単位。ただし、他学部他学科が受講を認めない科目については、履修することはできない。

— 教育課程における標準年次の区切線について —

- 標準年次が実線(——)で区切られている場合、原則として上位年次の授業科目は履修できません。
- 標準年次が破線(.....)で区切られている場合、原則として上位年次の授業科目は履修できますが、【履修要件】等にしながら履修できない授業科目もありえますので注意してください。

【備考】教育課程表中、■印は2012年度以前の入学者が履修することが出来る科目、□印は2013年度の入学者が履修することが出来る科目を示す。

【履修要件】

- 各年次ではそれぞれ上位年次の授業科目を履修することはできない。
- 同一授業科目は、重複して履修することはできない。
- 各セメスターの履修単位は、それぞれ22単位を上限とする。
ただし、
①長期履修学生制度適用者に対する各セメスターの履修単位は14単位を上限とする。
②卒業年次生に限り、特別に学部長の許可を得た者はこの限りでない。
③資格教育課程に関する科目、教職課程の「教職に関する科目」及び「キャリア形成科目」の単位数はこの上限単位に含めない。
④通年科目を履修した場合は、その科目の単位数を二分割し、前期・後期それぞれの学期の単位数として換算する。
- 「経済入門」は1年次のみ履修することができる。
- 「経済ゼミナールⅠ」は2年次、「経済ゼミナールⅡ」は3年次、「経済ゼミナールⅢ」は4年次で履修するものとする。
- 「インテンシブ・プログラム〔英語〕」の履修については、履修者を制限する。履修の方法については、別に定める。
- 「経済情報処理」の履修については、履修者を制限する。履修の方法については、別に定める。

【コース登録】

- 2年次の第3セメスター履修登録時に「貿易と国際ビジネスを学ぶコース」「経営とマーケティングを学ぶコース」「企業と会計を学ぶコース」のうち、いずれかのコースを選択し、登録しなければならない。
- コースの変更を希望する者は、3年次の第5セメスターの履修登録時に「コース変更届」により申請し、許可を得なければならない。

【学外単位認定制度】

学則第13条及び第13条の2に基づく次の単位は、本学における授業科目の履修とみなし、卒業要件単位に算入することができる。なお、横浜市内大学間の単位互換科目を履修する場合は、各セメスターの履修制限単位数に含める。ただし、2012年度以前の入学者については、各セメスターの履修制限単位数には含めない。

- 本学が主催又は推薦する「海外語学研修制度」所定のプログラムを修了して認定された単位。
- 文部科学大臣認定の技能審査及びこれに準じる知識及び技能に係る審査に合格した者で、本学における所定の手続きにより認定された単位。
- 横浜市内大学間の単位互換により修得した他大学の提供科目等で、本学の授業科目として認定された単位。

【卒業要件】

- 4年(8セメスター)以上在学し、学則所定の次表の「卒業要件単位数」を修得しなければならない。

授業科目 入学年度	共通科目							共通科目計	専攻科目				専攻科目計	自由選択科目	合計	
	F	外国語科目		教養系科目					学科基本科目	コース指定科目	コース科目	選択科目				関連科目(8可)
		英	第1外国語	第2外国語	キャリア形成科目	人文分野	社会分野									
2010年度以降入学者	2	6	4	—	4	4	4	34	12	36	72	84	10	128		

- 共通科目のファースト・イヤー・セミナー(FYS)2単位を修得すること。
- 教養系科目から22単位以上(人文, 社会, 自然の各分野の4単位を含む)を修得すること。
ただし、「キャリア形成科目」の単位は「卒業要件単位数」に算入しない。
また、教養系科目のうち「健康科学」の「スポーツ文化Ⅰ・Ⅱ・Ⅳ」については、2単位まで「卒業要件単位数」に算入できる。
- 第1外国語として、英語6単位を修得すること。
外国人留学生は申請により、英語に換えて日本語を第1外国語とすることができる。
- 第2外国語として、第1外国語以外の外国語(同一語に限る)又はインテンシブ・プログラム〔英語〕の科目より4単位以上修得すること。ただし、外国人留学生は母国語を除く。
- 専攻科目から84単位以上修得すること。ただし、次の単位を修得しなければならない。
(1) 学科基本科目から12単位以上修得すること。
(2) 各自が選択したコース指定科目を36単位以上修得すること。
(3) コース指定科目(各自が選択した36単位を含む)、コース科目及び選択科目から72単位以上を修得すること。
ただし、関連科目は8単位まで選択科目に換算できる。
(4) 学科基本科目の「卒業要件単位数」を超える単位はコース指定科目に換算できる。
- 自由選択科目の単位として、10単位以上を修得すること。
自由選択科目の単位として算入できるものは、次のとおりとする。
(1) 全学共通科目(キャリア形成科目を除く)及び専攻科目の「卒業要件単位数」を超える単位。
(2) 教職課程の「教職に関する科目」の単位。ただし、教職課程登録者のみ履修でき、6単位を上限として自由選択科目に算入できる。
(3) 他学部、他学科開講の専攻科目の単位。ただし、他学部他学科が受講を認めない科目については、履修することはできない。

— 教育課程における標準年次の区切線について —

- 標準年次が実線(——)で区切られている場合、原則として上位年次の授業科目は履修できません。
- 標準年次が破線(.....)で区切られている場合、原則として上位年次の授業科目は履修できますが、【履修要件】等にしながら履修できない授業科目もありえますので注意してください。

【備考】教育課程表中、■印は2012年度以前の入学者が履修することが出来る科目、□印は2013年度の入学者が履修することが出来る科目を示す。

【履修要件】

- 各年次ではそれぞれ上位年次の授業科目を履修することはできない。
- 同一授業科目は、重複して履修することはできない。
- 各セメスターの履修単位は、それぞれ22単位を上限とする。
ただし、
①長期履修学生制度適用者に対する各セメスターの履修単位は14単位を上限とする。
②卒業年次生に限り、特別に学部長の許可を得た者はこの限りでない。
③資格教育課程に関する科目、教職課程の「教職に関する科目」及び「キャリア形成科目」の単位数はこの上限単位に含めない。
④通年科目を履修した場合は、その科目の単位数を二分割し、前期・後期それぞれの学期の単位数として換算する。
- 「経済入門」は1年次のみ履修することができる。
- 「経済ゼミナールⅠ」は2年次、「経済ゼミナールⅡ」は3年次、「経済ゼミナールⅢ」は4年次で履修するものとする。
- 「インテンシブ・プログラム〔英語〕」の履修については、履修者を制限する。履修の方法については、別に定める。
- 「経済情報処理」の履修については、履修者を制限する。履修の方法については、別に定める。

【コース登録】

- 2年次の第3セメスター履修登録時に「貿易と国際ビジネスを学ぶコース」「経営とマーケティングを学ぶコース」「企業と会計を学ぶコース」のうち、いずれかのコースを選択し、登録しなければならない。
- コースの変更を希望する者は、3年次の第5セメスターの履修登録時に「コース変更届」により申請し、許可を得なければならない。

【学外単位認定制度】

学則第13条及び第13条の2に基づく次の単位は、本学における授業科目の履修とみなし、卒業要件単位に算入することができる。なお、横浜市内大学間の単位互換科目を履修する場合は、各セメスターの履修制限単位数に含める。ただし、2012年度以前の入学者については、各セメスターの履修制限単位数には含めない。

- 本学が主催又は推薦する「海外語学研修制度」所定のプログラムを修了して認定された単位。
- 文部科学大臣認定の技能審査及びこれに準じる知識及び技能に係る審査に合格した者で、本学における所定の手続きにより認定された単位。
- 横浜市内大学間の単位互換により修得した他大学の提供科目等で、本学の授業科目として認定された単位。

【卒業要件】

- 4年(8セメスター)以上在学し、学則所定の次表の「卒業要件単位数」を修得しなければならない。

授業科目 入学年度	共通科目							共通 科目 計	専攻科目				専 攻 科 目 計	自 由 選 択 科 目	合 計	
	F Y S	外国語科目		教養系科目					学 科 基 本 科 目	コ ー ス 指 定 科 目	コ ー ス 科 目	選 択 科 目				関 連 科 目 (8可)
		第1 外 語	第2 外 語	キ ャ リ ア 形 成 科 目	人 文 の 分 野	社 会 の 分 野	自 然 の 分 野									
2010年度 以降入学者	2	6	4	—	4	4	4	34	12	36	72	84	10	128		
		10			22											

- 共通科目のファースト・イヤー・セミナー(FYS)2単位を修得すること。
- 教養系科目から22単位以上(人文, 社会, 自然の各分野の4単位を含む)を修得すること。
ただし、「キャリア形成科目」の単位は「卒業要件単位数」に算入しない。
また、教養系科目のうち「健康科学」の「スポーツ文化Ⅰ・Ⅱ・Ⅳ」については、2単位まで「卒業要件単位数」に算入できる。
- 第1外国語として、英語6単位を修得すること。
外国人留学生は申請により、英語に換えて日本語を第1外国語とすることができる。
- 第2外国語として、第1外国語以外の外国語(同一語に限る)又はインテンシブ・プログラム〔英語〕の科目より4単位以上修得すること。ただし、外国人留学生は母国語を除く。
- 専攻科目から84単位以上修得すること。ただし、次の単位を修得しなければならない。
(1) 学科基本科目から12単位以上修得すること。
(2) 各自が選択したコース指定科目を36単位以上修得すること。
(3) コース指定科目(各自が選択した36単位を含む)、コース科目及び選択科目から72単位以上を修得すること。
ただし、関連科目は8単位まで選択科目に換算できる。
(4) 学科基本科目の「卒業要件単位数」を超える単位はコース指定科目に換算できる。
- 自由選択科目の単位として、10単位以上を修得すること。
自由選択科目の単位として算入できるものは、次のとおりとする。
(1) 全学共通科目(キャリア形成科目を除く)及び専攻科目の「卒業要件単位数」を超える単位。
(2) 教職課程の「教職に関する科目」の単位。ただし、教職課程登録者のみ履修でき、6単位を上限として自由選択科目に算入できる。
(3) 他学部、他学科開講の専攻科目の単位。ただし、他学部他学科が受講を認めない科目については、履修することはできない。

— 教育課程における標準年次の区切線について —

- 標準年次が実線(——)で区切られている場合、原則として上位年次の授業科目は履修できません。
- 標準年次が破線(.....)で区切られている場合、原則として上位年次の授業科目は履修できますが、[履修要件]等にしたがって履修できない授業科目もありえますので注意してください。